

2 弁護士法人の現状

2002年4月1日から弁護士法人制度が施行され、2012年3月31日で丸10年が経過した。この制度は、これまで弁護士個人が運営主体であった法律事務所を法人組織として、法律事務処理の継続性を確保し、事務所運営の合理化・共同化などを期するものである。

なお、弁護士法人は、主たる事務所の所在する地域の弁護士会の会員となるが、従たる事務所を設けたときは、その事務所の所在する地域の弁護士会の会員ともなる。

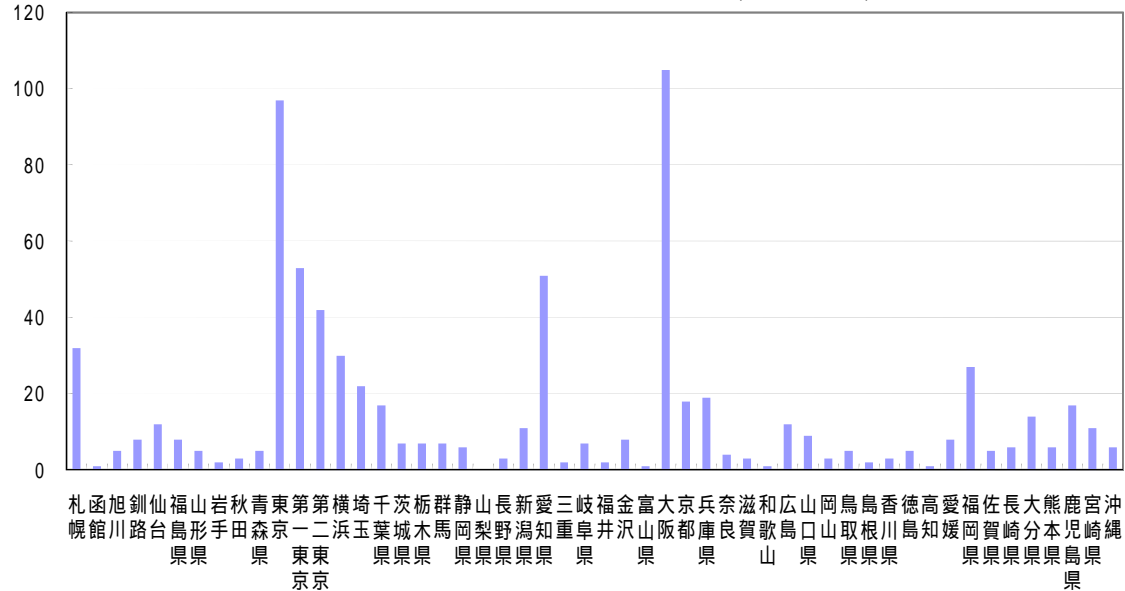
1. 弁護士法人の数

2011年4月から2012年3月までに設立された弁護士法人は90法人である。2012年3月31日現在の全国の弁護士法人数は581法人である。

設立された年度別及び所属弁護士会別の法人会員数は、以下のとおりである。

年度別設立件数 (単位:法人)		所属弁護士会別 法人会員数 (2011年度) (単位:法人)							
2002年度	77	札幌	32	横浜	30	福井	2	島根県	2
2003年度	37	函館	1	埼玉	22	金沢	8	香川県	3
2004年度	47	旭川	5	千葉県	17	富山県	1	徳島	5
2005年度	38	釧路	8	茨城県	7	大阪	105	高知	1
2006年度	33	仙台	12	栃木県	7	京都	18	愛媛	8
2007年度	56	福島県	8	群馬	7	兵庫県	19	福岡県	27
2008年度	82	山形県	5	静岡県	6	奈良	4	佐賀県	5
2009年度	69	岩手	2	山梨県	0	滋賀	3	長崎県	6
2010年度	79	秋田	3	長野県	3	和歌山	1	大分県	14
2011年度	90	青森県	5	新潟県	11	広島	12	熊本県	6
		東京	97	愛知県	51	山口県	9	鹿児島県	17
		第一東京	53	三重	2	岡山	3	宮崎県	11
		第二東京	42	岐阜県	7	鳥取県	5	沖縄	6
								合計	744

(人) 所属弁護士会別法人会員数比較 (2011年度)



【注】 1. 「所属弁護士会別法人会員数」は、複数弁護士会に所属する法人があるので、合計は2012年3月31日現在の法人数より多くなっている。
 2. 2012年3月31日までの届出に基づくものである。

2. 従たる法律事務所の設置

2012年3月31日時点で従たる事務所を設置している弁護士法人は、216法人で353か所設置されている（下表）。このうち、主たる事務所と異なる地域（他の都道府県）に設置された従たる事務所は171か所ある。

また、原則として従たる事務所にも社員弁護士の常駐が必要であるが、弁護士過疎対策の趣旨で、当該地域の弁護士会の許可があれば、従たる事務所に社員弁護士が常駐しなくてもよいことになっている。なお、使用人弁護士が常駐していても「非常駐」扱いとなる。下表のとおり、38か所に非常駐許可が出されている。

従たる事務所のある弁護士法人一覧

主たる事務所	従たる事務所	備考	主たる事務所	従たる事務所	備考
札幌(札幌市)	札幌(岩見沢市・滝川市・苫小牧市)	非常駐許可(岩見沢市・滝川市)	東京(港区)	埼玉(所沢市)	
札幌(札幌市)	旭川(占冠村)	非常駐許可	東京(八王子市)	東京(町田市・墨田区・府中市) 埼玉(さいたま市・熊谷市) 大阪(大阪市) 札幌(札幌市) 愛知県(名古屋市)	
札幌(札幌市)	札幌(札幌市)		東京(千代田区)	横浜(大和市)	
札幌(札幌市)	札幌(札幌市)		東京(港区)	大阪(大阪市)	
札幌(札幌市)	第二東京(中央区)		東京(町田市)	横浜(相模原市)	
旭川(旭川市)	旭川(名寄市)		東京(千代田区)	千葉県(柏市)	
仙台(仙台市)	仙台(岩沼市)		東京(新宿区)	横浜(横浜市) 熊本県(熊本市)	
福島(福島市)	福島県(相馬市) 山形県(米沢市) 仙台(大河原町)		東京(港区)	東京(渋谷区)	
福島(福島市)	福島県(南相馬市)		東京(豊島区)	新潟県(柏崎市)	
山形県(山形市)	山形県(新庄市)		東京(中央区)	栃木県(宇都宮市)	
岩手(盛岡市)	岩手(奥州市・大船渡市)	非常駐許可(大船渡市)	東京(港区)	福岡県(福岡市) 広島(広島市) 札幌(札幌市) 愛知県(名古屋市) 大阪(大阪市)	
青森県(八戸市)	青森県(十和田市)	非常駐許可	東京(豊島区)	東京(新宿区)	
東京(港区)	東京(立川市)		東京(千代田区)	東京(新宿区)	
東京(千代田区)	群馬(高崎市)		第一東京(千代田区)	大阪(大阪市) 札幌(札幌市)	
東京(豊島区)	東京(立川市・町田市・足立区) 沖縄(那覇市) 愛知県(名古屋市) 札幌(札幌市) 仙台(仙台市) 大阪(大阪市) 香川県(高松市) 福岡県(福岡市) 横浜(横浜市) 新潟県(新潟市) 静岡県(静岡市) 兵庫県(神戸市) 広島(広島市) 金沢(金沢市) 青森県(青森市) 千葉県(千葉市) 栃木県(宇都宮市) 京都(京都市) 富山県(富山市) 鹿児島県(鹿児島市)		第一東京(千代田区)	愛媛(今治市)	
東京(新宿区)	埼玉(さいたま市) 大阪(大阪市)		第一東京(新宿区)	埼玉(さいたま市)	
東京(千代田区)	新潟県(小千谷市)		第一東京(台東区)	福島県(いわき市) 埼玉(川越市)	
東京(八王子市)	旭川(士別市)		第一東京(立川市)	第一東京(世田谷区)	
東京(中央区)	青森県(十和田市)		第一東京(千代田区)	札幌(札幌市)	
東京(中央区)	静岡県(伊豆市)		第一東京(港区)	愛媛(松山市) 青森県(青森市) 熊本県(熊本市) 栃木県(宇都宮市) 長野県(長野市) 茨城県(水戸市)	

【注】2012年3月31日までの届出に基づくものである。

1-3 法律事務所の共同化及び弁護士法人の現状

主たる事務所	従たる事務所	備考	主たる事務所	従たる事務所	備考
第一東京(新宿区)	第一東京(中央区)		埼玉(さいたま市)	千葉県(一宮町) 東京(墨田区)	
第一東京(千代田区)	第一東京(港区)		埼玉(行田市)	埼玉(熊谷市)	
第一東京(千代田区)	第一東京(港区) 札幌(札幌市)		千葉県(千葉市)	千葉県(富里市・匝瑳市)	
第一東京(新宿区)	鳥取県(鳥取市)		千葉県(松戸市)	沖縄(那覇市)	
第一東京(港区)	愛知県(名古屋市)		千葉県(松戸市)	金沢(金沢市)	
第二東京(千代田区)	第二東京(豊島区)		茨城県(鹿嶋市)	千葉県(成田市)	
第二東京(新宿区)	横浜(横浜市)		茨城県(古河市)	埼玉(久喜市)	
第二東京(港区)	島根県(浜田市)		茨城県(水戸市)	茨城県(つくば市)	
第二東京(千代田区)	大阪(大阪市)		栃木県(小山市)	栃木県(小山市)	
第二東京(中央区)	第二東京(千代田区)		群馬(高崎市)	群馬(高崎市)	
第二東京(渋谷区)	千葉県(我孫子市) 横浜(横浜市) 大阪(大阪市) 埼玉(さいたま市) 高知(高知市) 仙台(仙台市) 愛知県(名古屋市) 福岡県(福岡市) 札幌(札幌市) 千葉県(千葉市)		群馬(沼田市)	群馬(高崎市)	
第二東京(新宿区)	大阪(大阪市)		群馬(高崎市)	群馬(高崎市)	
第二東京(中央区)	大阪(大阪市) 福岡県(福岡市) 札幌(札幌市) 鹿児島県(鹿児島市) 愛知県(名古屋市)		静岡県(沼津市)	静岡県(下田市)	非常駐許可
第二東京(千代田区)	第二東京(千代田区) 大阪(大阪市)		長野県(諏訪市)	長野県(駒ヶ根市)	非常駐許可
第二東京(杉並区)	鳥取県(鳥取市) 第二東京(立川市)		新潟県(新潟市)	新潟県(三条市・長岡市・新発田市)	
第二東京(港区)	大阪(大阪市) 千葉県(千葉市) 仙台(仙台市)		新潟県(新潟市)	新潟県(十日町市)	
第二東京(港区)	第二東京(府中市・豊島区・ 立川市) 横浜(大和市)		愛知県(名古屋市)	愛知県(小牧市・津島市・名古屋 市)	
第二東京(渋谷区)	横浜(厚木市)		愛知県(名古屋市)	愛知県(安城市)	
横浜(相模原市)	横浜(相模原市)		愛知県(名古屋市)	愛知県(半田市・豊田市) 第二東京(豊島区)	
横浜(相模原市)	横浜(相模原市)		愛知県(岡崎市)	愛知県(名古屋市・半田市・ 一宮市)	
横浜(横浜市)	横浜(横浜市)		愛知県(小牧市)	愛知県(北名古屋市)	
横浜(川崎市)	横浜(海老名市) 大阪(大阪市)		愛知県(岡崎市)	愛知県(蒲郡市)	
横浜(横浜市)	横浜(横浜市2か所・茅ヶ崎 市)		愛知県(名古屋市)	愛知県(豊橋市)	
横浜(横浜市)	第一東京(渋谷区) 横浜(相模原市・川崎市2か 所・横須賀市) 兵庫県(神戸市) 第一東京(千代田区) 仙台(仙台市) 大阪(大阪市)		愛知県(名古屋市)	愛知県(名古屋市)	
横浜(厚木市)	横浜(相模原市)		愛知県(名古屋市)	愛知県(犬山市)	
埼玉(さいたま市)	埼玉(越谷市)		愛知県(半田市)	愛知県(東海市)	
埼玉(越谷市)	東京(台東区)		愛知県(名古屋市)	三重(津市・松坂市) 愛知県(名古屋市) 岐阜県(岐阜市)	

【注】2012年3月31日までの届出に基づくものである。

1-3 法律事務所の共同化及び弁護士法人の現状

主たる事務所	従たる事務所	備考	主たる事務所	従たる事務所	備考
愛知県(名古屋)	愛知県(春日井市)		大阪(大阪市)	愛媛(今治市・新居浜市)	
愛知県(半田市)	愛知県(岡崎市・豊田市・刈谷市)		大阪(大阪市)	第二東京(新宿区) 大阪(岸和田市)	
愛知県(名古屋)	愛知県(江南市)		大阪(大阪市)	京都(京都市)	
愛知県(岩倉市)	愛知県(小牧市)		大阪(大阪市)	大阪(堺市) 広島(広島市)	
愛知県(西尾市)	愛知県(岡崎市)		大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)	
愛知県(岡崎市)	愛知県(碧南市)		大阪(大阪市)	東京(千代田区)	
愛知県(刈谷市)	愛知県(岡崎市)		大阪(大阪市)	大阪(大阪市)	
岐阜県(大垣市)	岐阜県(岐阜市)		大阪(大阪市)	愛知県(名古屋市)	
岐阜県(岐阜市)	岐阜県(大垣市)		大阪(大阪市)	大阪(枚方市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)		大阪(大阪市)	広島(広島市) 福岡県(福岡市) 大阪(東大阪市) 広島(呉市) 鹿児島県(鹿児島市) 東京(千代田区)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)		大阪(大阪市)	鹿児島県(奄美市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)		大阪(東大阪市)	奈良(奈良市)	
大阪(大阪市)	第二東京(千代田区)		大阪(大阪市)	兵庫県(三田市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区) 福岡県(福岡市)		大阪(大阪市)	大阪(大阪市)	
大阪(大阪市)	東京(千代田区)		大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)	
大阪(大阪市)	大阪(豊能町)		大阪(大阪市)	大阪(堺市)	
大阪(大阪市)	東京(港区)		京都(京都市)	滋賀(草津市)	
大阪(堺市)	大阪(大阪市)		京都(京都市)	京都(亀岡市)	
大阪(大阪市)	第一東京(港区)		京都(京都市)	大阪(大阪市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区) 京都(京都市)		京都(京都市)	京都(長岡京市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)		京都市(宮津市)	京都(京丹後市2か所・京都市)	
大阪(大阪市)	熊本県(熊本市)		京都市(京都市)	京都(京都市)	
大阪(大阪市)	福井(福井市)		京都市(亀岡市)	京都(京都市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)		兵庫県(神戸市)	鹿児島県(鹿児島市)	
大阪(大阪市)	東京(港区)		兵庫県(神戸市)	兵庫県(姫路市・丹波市)	
大阪(大阪市)	奈良(奈良市)		兵庫県(神戸市)	兵庫県(篠山市)	
大阪(大阪市)	東京(中央区)		兵庫県(明石市)	兵庫県(篠山市)	
大阪(大阪市)	東京(千代田区)		兵庫県(神戸市)	東京(千代田区) 愛媛(今治市)	
大阪(大阪市)	大阪(大阪市)		兵庫県(神戸市)	兵庫県(小野市)	
大阪(大阪市)	第二東京(千代田区)		兵庫県(神戸市)	兵庫県(三田市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)		兵庫県(尼崎市)	兵庫県(三田市)	
大阪(大阪市)	第一東京(港区)		奈良(橿原市)	奈良(五條市)	非常駐許可
大阪(大阪市)	奈良(奈良市)		滋賀(大津市)	滋賀(長浜市・草津市)	非常駐許可(長浜市)
大阪(大阪市)	京都(京都市)		和歌山(和歌山市)	和歌山(橋本市)	非常駐許可
大阪(岸和田市)	大阪(大阪市)		広島(広島市)	広島(尾道市・大竹市)	全て非常駐許可

【注】2012年3月31日までの届出に基づくものである。

1-3 法律事務所の共同化及び弁護士法人の現状

主たる事務所	従たる事務所	備 考	主たる事務所	従たる事務所	備 考
広島(広島市)	広島(東広島市)		長崎県(大村市)	長崎県(佐世保市)	
広島(広島市)	広島(呉市)		長崎県(長崎市)	長崎県(佐世保市)	
広島(広島市)	広島(三次市)		大分県(大分市)	大分県(日田市・大分市)	非常駐許可(日田市)
山口県(萩市)	第一東京(中央区) 大阪(大阪市) 埼玉(川口市) 第一東京(千代田区) 横浜(横浜市)		大分県(大分市)	大分県(佐伯市)	非常駐許可
山口県(岩国市)	山口県(柳井市) 広島(廿日市市)		大分県(大分市)	大分県(杵築市・別府市)	全て非常駐許可
山口県(下関市)	山口県(下関市)		大分県(大分市)	大分県(竹田市・豊後大野市)	非常駐許可(竹田市)
山口県(下関市)	山口県(山口市) 福岡県(北九州市)		大分県(大分市)	大分県(臼杵市)	非常駐許可
岡山(岡山市)	岡山(岡山市・津山市・玉野市)		大分県(大分市)	大分県(佐伯市)	非常駐許可
岡山(岡山市)	岡山(岡山市)		大分県(大分市)	大分県(杵築市)	非常駐許可
鳥取県(米子市)	鳥取県(堺港市)	非常駐許可	大分県(中津市)	大分県(宇佐市)	
島根県(松江市)	島根県(大田市・出雲市・益田市)	非常駐許可(大田市)	大分県(中津市)	大分県(日田市)	非常駐許可
香川県(高松市)	香川県(三豊市)	非常駐許可	大分県(大分市)	大分県(津久見市)	非常駐許可
徳島(徳島市)	第一東京(中央区)		大分県(大分市)	大分市(佐伯市)	非常駐許可
徳島(阿南市)	徳島(徳島市)		熊本県(熊本市)	熊本県(山鹿市・八代市・水俣市)	非常駐許可(水俣市)
愛媛(大洲市)	愛媛(四国中央市・宇和島市)	非常駐許可(四国中央市)	熊本県(熊本市)	熊本県(玉名市)	
愛媛(大洲市)	愛媛(松山市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(始良市・鹿屋市・薩摩川内市・南さつま市)	全て非常駐許可
福岡県(久留米市)	福岡県(朝倉市・福岡市)	非常駐許可(朝倉市)	鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(鹿屋市)	非常駐許可
福岡県(福岡市)	福岡県(田川市・直方市・宗像市・朝倉市・飯塚市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(鹿児島市) 福岡県(福岡市)	
福岡県(福岡市)	愛知県(名古屋市区) 東京(新宿区)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(霧島市)	非常駐許可
福岡県(北九州市)	福岡県(行橋市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(鹿屋市)	非常駐許可
福岡県(福岡市)	福岡県(久留米市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(霧島市)	
福岡県(大牟田市)	福岡県(柳川市)		宮崎県(宮崎市)	福岡県(福岡市)	
福岡県(福岡市)	東京(中央区)		宮崎県(宮崎市)	宮崎県(日南市・都城市)	全て非常駐許可
佐賀県(伊万里市)	長崎県(諫早市)		宮崎県(宮崎市)	東京(新宿区)	
佐賀県(佐賀市)	佐賀県(鳥栖市)		宮崎県(宮崎市)	宮崎県(延岡市)	
佐賀県(佐賀市)	佐賀県(鹿島市)		宮崎県(都城市)	鹿児島県(鹿児島市) 宮崎県(宮崎市)	

【注】2012年3月31日までの届出に基づくものである。

1-3 法律事務所の共同化及び弁護士法人の現状

主たる事務所	従たる事務所	備考	主たる事務所	従たる事務所	備考
広島(広島市)	広島(東広島市)		長崎県(大村市)	長崎県(佐世保市)	
広島(広島市)	広島(呉市)		長崎県(長崎市)	長崎県(佐世保市)	
広島(広島市)	広島(三次市)		大分県(大分市)	大分県(日田市・大分市)	非常駐許可(日田市)
山口県(萩市)	第一東京(中央区) 大阪(大阪市) 埼玉(川口市) 第一東京(千代田区) 横浜(横浜市)		大分県(大分市)	大分県(佐伯市)	非常駐許可
山口県(岩国市)	山口県(柳井市) 広島(廿日市市)		大分県(大分市)	大分県(杵築市・別府市)	全て非常駐許可
山口県(下関市)	山口県(下関市)		大分県(大分市)	大分県(竹田市・豊後大野市)	非常駐許可(竹田市)
山口県(下関市)	山口県(山口市) 福岡県(北九州市)		大分県(大分市)	大分県(臼杵市)	非常駐許可
岡山(岡山市)	岡山(岡山市・津山市・玉野市)		大分県(大分市)	大分県(佐伯市)	非常駐許可
岡山(岡山市)	岡山(岡山市)		大分県(大分市)	大分県(杵築市)	非常駐許可
鳥取県(米子市)	鳥取県(堺港市)	非常駐許可	大分県(中津市)	大分県(宇佐市)	
鳥根県(松江市)	鳥根県(大田市・出雲市・益田市)	非常駐許可(大田市)	大分県(中津市)	大分県(日田市)	非常駐許可
香川県(高松市)	香川県(三豊市)	非常駐許可	大分県(大分市)	大分県(津久見市)	非常駐許可
徳島(徳島市)	第一東京(中央区)		大分県(大分市)	大分市(佐伯市)	非常駐許可
徳島(阿南市)	徳島(徳島市)		熊本県(熊本市)	熊本県(山鹿市・八代市・水俣市)	非常駐許可(水俣市)
愛媛(大洲市)	愛媛(四国中央市・宇和島市)	非常駐許可(四国中央市)	熊本県(熊本市)	熊本県(玉名市)	
愛媛(大洲市)	愛媛(松山市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(始良市・鹿屋市・薩摩川内市・南さつま市)	全て非常駐許可
福岡県(久留米市)	福岡県(朝倉市・福岡市)	非常駐許可(朝倉市)	鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(鹿屋市)	非常駐許可
福岡県(福岡市)	福岡県(田川市・直方市・宗像市・朝倉市・飯塚市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(鹿児島市) 福岡県(福岡市)	
福岡県(福岡市)	愛知県(名古屋市区) 東京(新宿区)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(霧島市)	非常駐許可
福岡県(北九州市)	福岡県(行橋市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(鹿屋市)	非常駐許可
福岡県(福岡市)	福岡県(久留米市)		鹿児島県(鹿児島市)	鹿児島県(霧島市)	
福岡県(大牟田市)	福岡県(柳川市)		宮崎県(宮崎市)	福岡県(福岡市)	
福岡県(福岡市)	東京(中央区)		宮崎県(宮崎市)	宮崎県(日南市・都城市)	全て非常駐許可
佐賀県(伊万里市)	長崎県(諫早市)		宮崎県(宮崎市)	東京(新宿区)	
佐賀県(佐賀市)	佐賀県(鳥栖市)		宮崎県(宮崎市)	宮崎県(延岡市)	
佐賀県(佐賀市)	佐賀県(鹿島市)		宮崎県(都城市)	鹿児島県(鹿児島市) 宮崎県(宮崎市)	

【注】2012年3月31日までの届出に基づくものである。

3. 弁護士法人の規模

弁護士法人に所属する弁護士（代表社員・社員・使用人弁護士）の人数で区分すると、下表のようになる。

弁護士法人所属の弁護士数（使用人弁護士を含む）による区分

（単位：法人数以外）：人

人数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
法人数 (法人)	106	114	92	58	52	33	20	15	7	13	8	10	9	3	5	3	1	1	2	1	4
所属弁護士数	106	228	276	232	260	198	140	120	63	130	88	120	117	42	75	48	17	18	38	20	84
内女性数	7	34	37	37	58	42	31	31	11	26	23	23	23	10	13	10	0	2	10	8	19
外弁数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

人数	22	23	24	25	28	29	32	37	39	40	41	53	61	89	105	合計
法人数 (法人)	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	574
所属弁護士数	22	23	24	25	28	87	32	37	39	40	41	53	61	89	105	3,126
内女性数	6	6	3	6	5	19	4	15	7	8	5	8	7	15	24	593
外弁数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	5	10

社員の合計人数による区分

（単位：法人）

人数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	20	26	27	合計
法人数	243	190	61	27	10	13	10	5	1	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	574

- 【注】1. 2012年3月31日までの届出に基づくものである。
 2. 所属弁護士数は、弁護士法人ごとに集計したもので、主たる事務所と従たる事務所の総数である。
 3. 法人数において、清算中等の法人は含んでいない。

3 隣接士業における法人の現状

参考までに、隣接士業における法人の現状は、以下のようになっている。

	総人数	法人名	法人制度発足日	法人数	社員数合計	使用人数合計	法人組織率
弁護士	32,088人	弁護士法人	2002年4月1日	581	1,366人	3,126人	14.0%
弁理士	9,145人	特許業務法人	2001年1月6日	164	472人	1,169人	17.9%
税理士	72,635人	税理士法人	2002年4月1日	2,366	6,122人	-	-
公認会計士	23,119人	監査法人	1966年7月3日	213	公表していない	公表していない	-
司法書士	20,670人	司法書士法人	2003年4月1日	458	1,170人	757人	9.3%
行政書士	42,177人	行政書士法人	2004年8月1日	217	516人	46人	1.3%
社会保険労務士	36,850人	社会保険労務士法人	2003年4月1日	417	984人	公表していない	-
土地家屋調査士	17,328人	土地家屋調査士法人	2003年4月1日	207	398人	29人	2.5%

- 【注】 司法書士、行政書士及び土地家屋調査士（総人数のみ）は2012年4月1日現在。それ以外の士業は、全て2012年3月31日現在。